

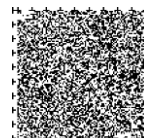
新宿区障害者生活実態調査報告書

概要版



平成 26 年 3 月

新 宿 区

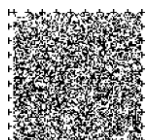


新宿区障害者生活実態調査報告書

概要版

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 調査の目的と方法 | 1 |
| I 在宅の方を対象とした調査の結果 | 3 |
| II 施設に入所している方を対象とした調査の結果 | 16 |
| III 18歳未満の方と保護者の方を対象とした調査の結果 | 22 |
| IV サービス事業者を対象とした調査の結果 | 35 |



調査の目的と方法

1) 調査の目的

第4期障害福祉計画の策定及び障害者計画の見直しにあたり、新宿区在住の障害者・障害児の生活実態、障害福祉サービス等の利用意向及び利用状況等を把握するための調査について、抽出された該当者に対し「区民の生活のニーズに関する調査」として実施しました。

2) 調査の対象と調査の方法

(1)調査の対象

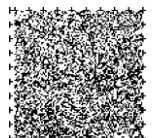
| 調査の種類 | 調査の対象 | 抽出方法 |
|------------------------------|--|--------------|
| I 在宅の方を対象とした調査 | 身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、自立支援医療（精神通院医療）の給付を受けている方、難病医療費等受給者のうち障害者総合支援法の対象となる難病患者、障害者手帳をお持ちではなく障害福祉サービス、地域生活支援事業を利用している18歳以上の区民の方 | 障害の種類ごとに抽出調査 |
| II 施設に入所している方を対象とした調査 | 新宿区が施設入所支援と療養介護の支給決定を行っている区民の方。施設所在地に住民票を移した方を含みます。 | 悉皆調査 |
| III 18歳未満の方と保護者の方を対象とした調査 | 18歳未満の身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、自立支援医療（精神通院医療）の給付を受けている方、小児慢性疾患医療費等受給者のうち障害者総合支援法の対象となる難病患者、障害者手帳をお持ちではなく障害福祉サービス、地域生活支援事業、障害児通所支援を利用している区民の方及び区内小中学校の情緒障害等通級指導学級を利用している児童・生徒並びにその保護者の方 | 悉皆調査 |
| IV サービス事業者を対象とした調査 | 新宿区内にある障害福祉サービス等を提供している事業者、特例子会社 | 悉皆調査 |

(2)調査方法

調査票を郵送配布し、無記名で郵送回収する方法で実施しました。

3) 調査期間

平成25年11月25日から平成25年12月9日までの期間



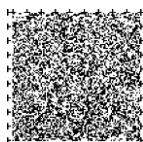
4) 調査票の配布・回収状況

| 配布・回収状況 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 1 在宅の方 | 4,797 | 2,836 | 59.1% |
| 身体障害 | 3,351 | 1,759 | 52.5% |
| 知的障害 | 705 | 386 | 54.8% |
| 精神障害 | 1,386 | 489 | 35.3% |
| 難病患者 | 705 | 587 | 83.3% |
| 2 施設に入所している方 | 204 | 132 | 64.7% |
| 3 18歳未満の方と保護者の方 | 743 | 366 | 49.2% |
| 4 サービス事業者の方 | 129 | 89 | 69.0% |
| 全体 | 5,873 | 3,423 | 58.3% |

5) 調査結果の見方について

調査結果については、以下のように整理を行っています。

- 集計した数値(%)は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。このため、質問に対する回答の選択肢が一つだけの場合、選択肢の数値(%)を全て合計しても、100%にならない場合があります。
- 回答者数を分母として割合(%)を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると100%を越えます。
- 表では、特別の表記がない限り、上段が実数、下段が% (小数点以下第1位まで)を表示しています。
- 回答結果を見やすくするため、グラフや表では無回答など一部の項目を省略している場合があります。
- 障害別の集計では、2つ以上の障害を重複してお持ちの方は、それぞれの障害の集計結果に含まれています。このため、障害別の集計を合計したのべ人数は、全体の人数よりも多くなります。



I 在宅の方を対象とした調査の結果

問1 調査票の回答者

全体では、「あて名ご本人」が73.6%、「ご家族の方」が17.7%となっています。障害別に見ると、知的障害及び高次脳機能障害では、「ご家族の方」が多くなっています。

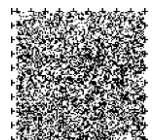
1) ご本人について

問2 性別

全体では、「男性」が51.7%、「女性」が47.1%となっています。障害別に見ると、知的障害及び高次脳機能障害では「男性」がやや多くなっています。

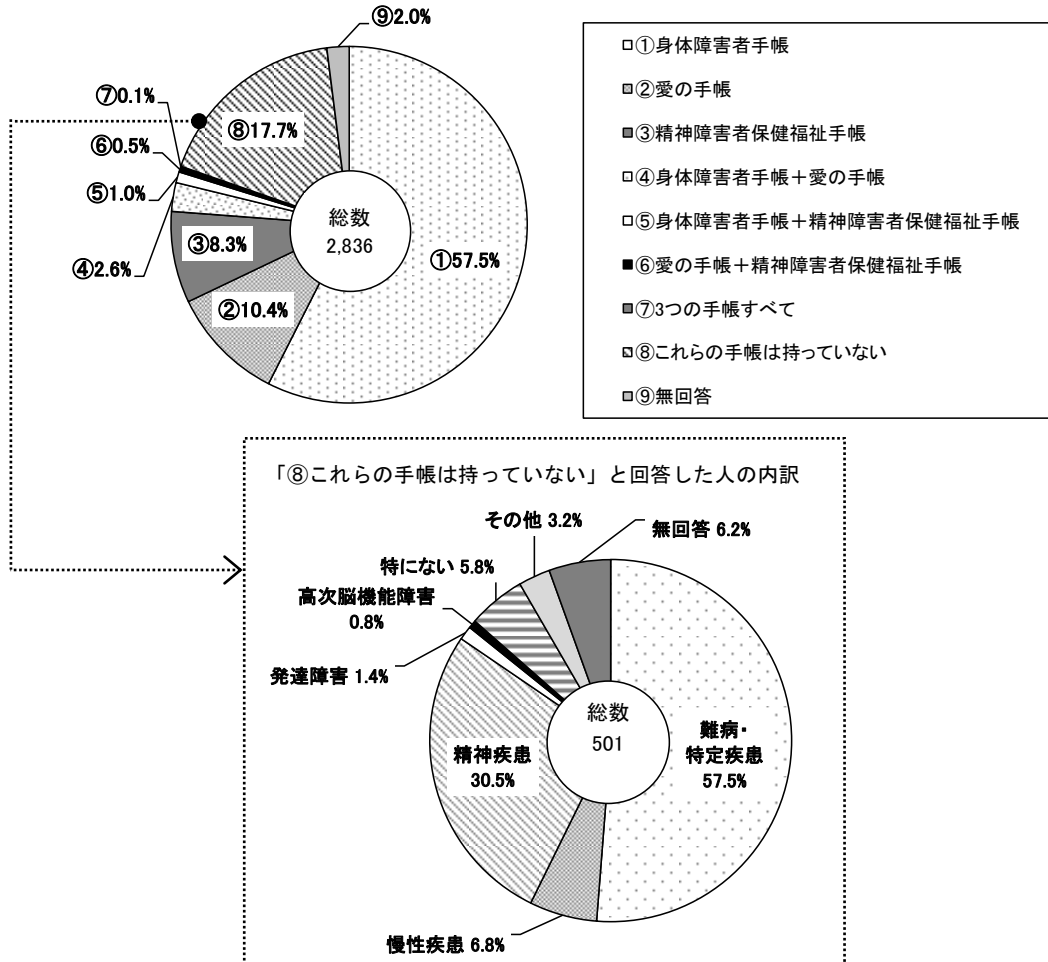
問3 年齢

全体では、「75歳以上」が24.1%と最も多く、次いで「40代」が15.5%、「50代」が13.1%となっています。障害別に見ると、身体障害では「75歳以上」が特に多く、知的障害では「20代以下」が、精神障害では「40代」が最も多くなっています。



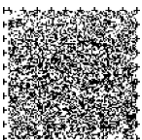
問 4-1 手帳の種類

「身体障害者手帳」が61.1%と最も多く、次いで「これらの手帳は持っていない」が17.7%、「愛の手帳」が13.5%となっています。



問 4-5 身体障害の種類

「肢体不自由」が30.9%と最も多く、次いで「内部障害」が24.0%、「視覚障害」が11.5%、「聴覚・平衡機能障害」が11.3%、「音声・言語・そしゃく機能障害」が6.1%となっています。



問5 同居家族

全体では、「配偶者」が33.6%と最も多く、次いで「一人暮らし」が28.7%、「母親」が21.0%となっています。障害別に見ると、身体障害、高次脳機能障害、難病・特定疾患では「配偶者」が、精神障害では「ひとり暮らし」が、知的障害では「母親」、「父親」、「兄弟姉妹」が多くなっています。発達障害では「母親」、「父親」、「兄弟姉妹」に加えて、「ひとり暮らし」も多くなっています。

2) 障害と健康について

問6 障害に最初に気づいた時期

全体では「0～5歳」が13.8%、「18～29歳」が13.1%、「30～39歳」が12.6%となっています。障害別に見ると、身体障害では「50～59歳」等、壮年期と回答した人の割合が高くなっています。精神障害では「18～29歳」、「30～39歳」等、若い時期と回答した人の割合が高くなっています。高次脳機能障害では「18～29歳」と、「50～59歳」、「60～64歳」の割合が高くなっており、受障時期のピークが2つあることがわかります。

問7 障害に最初に気づいた時の相談相手

全体では、「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が54.8%、「家族」が38.0%となっています。障害別に見ると、知的障害では「児童相談センター」、「保健センター（保健師）」が、発達障害では「学校の教職員」が、高次脳機能障害では「障害者福祉課の窓口」が多くなっています。

問8 疾患や障害の有無

全体では、「慢性疾患」が21.2%、「難病・特定疾患」が20.7%、「知的障害」が11.4%となっています。

問9 難病・特定疾患の病名（問8で「難病・特定疾患」と回答した人のみ）

病名を分類すると、「消化器系疾患」が23.2%、「神経・筋疾患」が17.5%、「免疫系疾患」が17.4%となっています。また、診断を受けてからの期間は、「1～5年以下」が26.2%と最も多く、次いで「10～20年以下」が22.7%、「20年以上」が20.6%となっています。



問 10 障害福祉サービスについて（問 8 で「難病・特定疾患」と回答した人のみ）

「知らない」が 69.2%、「知っている」が 27.1%となっており、障害福祉サービスの対象に、難病が追加されたことを知らない人の割合が高くなっています。

問 11 発達障害の診断名（問 8 で「発達障害」と回答した人のみ）

「アスペルガー症候群」が 25.6%と最も多く、次いで「広汎性発達障害」が 18.6%、「注意欠陥、多動性障害」が 14.0%となっています。

問 12 発達障害に基づく問題に気づいた時期

「小学生のころ」が 25.6%と最も多く、次いで「小学校入学前」が 23.3%となっています。

問 13 発達障害に基づく問題について

「対人関係」が 67.4%と最も多く、次いで「就職・仕事に関すること」が 58.1%、「心身の状態に関すること」が 55.8%となっています。

問 14 高次脳機能障害の症状（問 8 で「高次脳機能障害」と回答した人のみ）

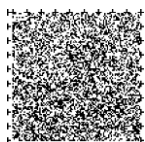
「失語症」が 53.0%と最も多く、次いで「記憶障害」が 49.4%、「注意障害」が 45.8%となっています。上位 3 つの症状は、いずれも 50%前後出現しており、重複障害があることがわかります。

問 15 受診している医療機関

全体では、「一般病院・大学病院」が 60.6%、「専門の診療所・クリニック」が 29.3%、「専門病院（療育・リハビリ科・精神科等）」が 11.0%となっています。障害別に見ると、精神障害、発達障害では、「専門の診療所・クリニック」が多くなっています。難病・特定疾患では「一般病院・大学病院」が特に多く、大規模な病院の専門医を受診している傾向がわかります。

問 16 かかりつけ医の有無

全体では、「診療所・クリニック（通院）」が 54.6%と最も多く、次いで「なし」が 32.3%、「診療所・クリニック（往診や訪問治療）」が 6.1%となっています。



問 17 医療機関の受診状況

全体では、「定期的に通院している」が 73.3%と最も多く、次いで「現在は通院していない」が 13.5%、「定期的に訪問治療を受けている」が 4.2%となっています。障害別に見ると、精神障害、難病・特定疾患では「定期的に通院している」が特に多くなっています。知的障害では「通院していない」がやや多くなっています。

問 18 介助や支援が必要なこと

全体では、「調理・掃除・洗濯等の家事」が 29.4%、「区役所や事業者等の手続き」が 28.5%、「日常の買い物」が 21.7%となっています。知的障害、高次脳機能障害では、ほとんどの項目で介助や支援が必要だと回答している人の割合が高くなっています。「介助や支援は必要ない」と回答している人の割合は、全体では 32.6%ですが、難病・特定疾患では 40.4%と、特に高くなっています。

問 19 主な介助者

知的障害では「母親」が 62.8%と、特に多くなっています。身体障害、高次脳機能障害、難病・特定疾患では「配偶者」が最も多くなっています。

問 20 介助者が介助・支援できなくなった場合

全体では「一緒に住んでいる家族に頼む」が 18.1%、「施設に入所する」が 15.4%、「ホームヘルプを利用する」が 14.8%となっています。障害別に見ると、知的障害では「グループホーム、ケアホーム、福祉ホームに入所する」が、高次脳機能障害では「施設に入所する」が最も多くなっています。精神障害、発達障害では「どうしたらよいかわからない」が特に多くなっています。



3) 相談や福祉の情報について

問 21 日常生活で困っていること

「将来に不安を感じている」が 40.1%と最も多く、次いで「健康状態に不安がある」が 35.7%、「災害時の避難に不安がある」が 31.5%となっています。

問 22 困ったときの相談相手

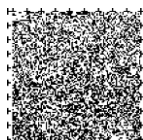
「家族や親族」が 68.9%と最も多く、次いで「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が 39.2%、「友人・知人」が 24.4%となっています。障害別に見ると、知的障害では「施設の職員」、「障害者福祉課の窓口」が、発達障害では「通所施設の職員」、「保健センター」、「インターネット」等と、相談相手が様々となっています。

問 23 気軽に相談するために必要なこと

「どんな相談にも対応できる相談窓口」が 33.5%、「電話や FAX での相談」が 25.2%、「プライバシーの遵守」が 22.5%となっています。障害別に見ると、精神障害、発達障害では「プライバシーの遵守」、「専門性の高い相談」が多くなっています。

問 24 福祉情報の入手先

全体では、「区の広報紙」が 40.0%と最も多く、次いで「医療機関」が 22.3%、「新聞・書籍」が 17.8%となっています。障害別に見ると、知的障害では「区の障害者福祉課」、「福祉施設」、「障害等の当事者会や家族の会」が、精神障害では「インターネット」、「保健センター」が、発達障害では「インターネット」が特に多くなっています。



4) 日中活動や仕事について

問 25 平日の過ごし方

全体では、「自宅で家事をしている」が 18.3%、「正社員・正職員として働いている」が 14.2%、「パート・アルバイトなどで働いている」が 10.2%となっています。障害別に見ると、知的障害では「福祉的就労をしている（作業所など）」が多くなっています。「特に何もしていない」と回答した人の割合は、全体では 25.1%ですが、高次脳機能障害では 32.5%と、特に高くなっています。

問 26 仕事をする上で困っていること

全体では、「収入が少ない」が 38.9%と最も多く、次いで「体力的につらい」が 24.5%、「精神的につらい」が 16.7%となっています。障害別に見ると、身体障害では「特にない」が 37.7%と最も多く、高次脳機能障害では「仕事を覚えるのが遅い、覚えられなくて叱られる」が、35.5%と多くなっています。

問 27 就労などをしていない理由

全体では、「高齢のため」が 49.2%、「障害の程度や症状のため」が 48.4%、「働く自信がないため」が 13.9%となっています。身体障害以外では「障害の程度や症状のため」が最も多くなっています。

問 28 一般就労するために必要なこと

全体では、「就労に向けての相談支援」が 37.0%と最も多く、次いで「障害に応じた柔軟な勤務体系」が 34.9%、「自分に合った仕事を見つける支援」が 33.6%となっています。

問 29 余暇の過ごし方

全体では、「家でくつろぐ」が 58.3%と最も多く、次いで「買い物」が 38.8%、「近所の散歩」が 33.6%となっています。障害別に見ると、発達障害では「趣味や学習活動」が最も多くなっています。



5) 外出やバリアフリーについて

問 30 外出頻度

全体では、「ほぼ毎日」が 44.1%と最も多く、次いで「週に 3～4 回」が 19.0%、「週に 1～2 回」が 15.9%となっています。

問 31 外出に関して困っていること

身体障害では「歩道の段差や傾斜」が 35.4%、「建物の段差や階段」が 33.9%、「駅構内の移動や乗り換え」が 24.0%と、他の障害に比べてやや多くなっています。知的障害では「外出するのに支援が必要である」が 33.9%と多くなっています。精神障害、発達障害では「特にない」と回答した人の割合が最も高く、次いで「疲れたときの休憩場所」が多くなっています。

問 32 住まいの種類

全体では、「持ち家（一戸建て）」が 28.7%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が 23.0%、「持ち家（集合住宅）」が 22.4%となっています。

問 33 住まいに関して困っていること

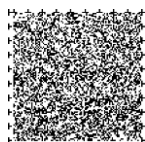
全体では、「建物の老朽化」が 16.1%、「家賃など住宅費の負担」が 16.1%となっています。「特にない」と回答した人の割合は、全体では 42.5%となっています。問 32 において「民間賃貸住宅（集合住宅）」の割合の高かった、精神障害、発達障害では「家賃など住宅費の負担」が多くなっています。知的障害では「特にない」が 50%以上となっています。

問 34 住まいに関して必要な支援

全体では、「公営住宅への優先入居の拡充」が 17.2%、「家具転倒防止や耐震化など災害対策」が 16.8%となっています。「特にない」と回答した人の割合は、42.9%となっています。障害別に見ると、知的障害では、「グループホーム等の整備」が 25.6%と、多くなっています。

問 35 こころのバリアフリーについて

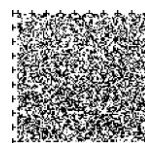
全体では、「障害者の一般就労の促進」が 35.4%と最も多く、次いで「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報提供」が 24.7%、「障害や障害者の生活を伝えるパンフレットの発行」が 24.1%となっています。



6) 福祉サービスについて

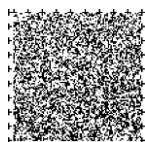
問 36-1 利用しているサービス

| | サービスの種類 |
|----------------|--|
| ①訪問系サービス | 「居宅介護」(11.1%) 「短期入所」(4.7%) 「行動擁護」(2.4%) |
| ②日中活動系サービス | 「生活介護」(5.4%) 「就労継続支援(B型)」(5.1%) 「自立訓練」(3.8%) |
| ③居宅系サービス | 「共同生活援助」(1.7%) 「共同生活介護」(1.1%) |
| ④補装具費の支給等 | 「補装具費の支給等」(12.2%) |
| ⑤地域生活支援事業 | 「日常生活用具給付事業」(7.2%) 「移動支援事業」(5.4%) 「生活サポート事業」(3.6%) |
| ⑥日常生活のサービス | 「タクシー利用券」(27.9%) 「紙おむつ費用助成」(6.0%) 「リフトタクシー」(4.4%) |
| ⑦就労に関する支援 | 「障害者就労支援事業」(2.7%) 「特例子会社への就労」(1.1%) |
| ⑧医療に関する支援 | 「医療費助成」(34.8%) 「自立支援医療」(19.9%) 「歯科診療」(12.8%) |
| ⑨精神障害者を対象とした支援 | 「保健センターデイケア」(1.8%) 「精神科医療デイケア、ナイトケア」(1.4%) 「精神障害者社会適応訓練事業」(0.7%) |
| ⑩難病患者に関する支援 | 「パーキンソン体操教室」(0.5%) 「リウマチ・リハビリ教室」(0.4%) 「在宅難病患者一時入院事業」(0.4%) |
| ⑪その他 | 「災害時要援護者登録名簿への登録」(6.0%) 「緊急通報システム・火災安全システム」(1.9%) 「成年後見制度支援事業」(1.0%) |



問 36-2 利用したいサービス

| | サービスの種類 |
|----------------|---|
| ①訪問系サービス | 「居宅介護」(21.7%) 「短期入所」(18.6%) 「行動擁護」(10.8%) |
| ②日中活動系サービス | 「自立訓練」(16.8%) 「療養介護」(15.5%) 「生活介護」(14.2%) |
| ③居住系サービス | 「施設入所支援」(13.9%) 「共同生活援助」(12.1%) 「共同生活介護」(10.1%) |
| ④補装具費の支給等 | 「補装具費の支給等」(20.8%) |
| ⑤地域生活支援事業 | 「相談支援事業」(30.5%) 「生活サポート事業」(22.9%) 「日常生活用具給付事業」(21.1%) |
| ⑥日常生活のサービス | 「タクシー利用券」(23.7%) 「電話使用料の助成」(14.5%) 「心身障害者理美容サービス」(14.0%) |
| ⑦就労に関する支援 | 「障害者就労支援事業」(17.1%) 「特例子会社への就労」(14.2%) |
| ⑧医療に関する支援 | 「医療費助成」(36.0%) 「歯科診療」(31.7%) 「自立支援医療」(19.2%) |
| ⑨精神障害者を対象とした支援 | 「保健センターデイケア」(8.6%) 「精神障害者社会適応訓練事業」(7.8%) 「精神科医療デイケア、ナイトケア」(7.5%) |
| ⑩難病患者に関する支援 | 「在宅難病患者一時入院事業」(11.7%) 「リウマチ・リハビリ教室」(5.6%) 「パーキンソン体操教室」(3.8%) |
| ⑪その他 | 「災害時要援護者登録名簿への登録」(30.1%) 「緊急通報システム・火災安全システム」(19.7%) 「成年後見制度支援事業」(13.3%) |



問 37 サービス利用に関して困っていること

「サービスに関する情報が少ない」が 30.6%、「区役所での手続きが大変」が 22.2%、「利用できる回数や日数が少ない」が 9.8%となっています。障害別に見ると、精神障害、高次脳機能障害では「サービスに関する情報が少ない」が特に多くなっています。

問 38 要支援・要介護認定の認定状況

全体では、「介護保険が利用できる年齢に到達していない」が 38.3%と最も多く、次いで「介護保険が利用できる年齢だが、要支援・要介護認定を受けていない」が 20.5%、「要支援・要介護認定を受けており、介護保険サービスを利用している」が 16.3%となっています。

障害別に見ると、身体障害、高次脳機能障害では「介護保険が利用できる年齢に達している」が 50%を超え、特に高次脳機能障害では「介護保険サービスを利用している」が多くなっています。知的障害、精神障害、発達障害では、「介護保険が利用できる年齢に達していない」が 50%以上となっています。

問 39 サービス等利用計画の作成について

全体では、「サービス等利用計画もセルフプランもよくわからない」が 23.6%、「まず詳しい内容を聞くために相談したい」が 14.7%となっており、より詳細な情報提供が求められています。

7) 収入・利用者負担について

問 40 年収額

全体では、「収入はない」が 20.0%と最も多く、次いで「80 万円以上～150 万円未満」が 18.7%、「80 万円未満」が 15.3%となっています。

問 41 収入の内訳

全体では、「年金（障害者基礎年金など）」が 50.9%と最も多く、次いで「給与・報酬（一般就労）」が 26.4%、「手当（障害者手当など）」が 15.7%となっています。



8) 災害対策について

問 42 災害時に困ることや不安なこと

全体では、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が 48.4%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援を受けられるか不安」が 30.2%、「一人では避難できない」が 27.7%となっています。知的障害では「一人では避難できない」が、精神障害、発達障害では「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が多くなっています。

問 43 災害に対する備え

全体では、「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄をしている」が 31.9%と最も多く、次いで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が 22.7%、「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先などを備えている」が 22.6%となっています。「特にない」と回答した人の割合は、37.1%となっています。発達障害では「特にない」が 51.2%と、特に多くなっています。

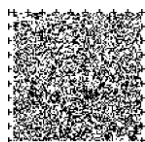
9) 将来について

問 44 今後の生活の希望

全体では、「地域で独立して生活する」が 31.3%と最も多く、次いで「親や親族のもとで生活する」が 19.8%、「区内に障害者の入所施設があれば入所する」が 7.3%となっています。

問 45 重要だと思う施策

全体では、「医療機関サービスの充実」が 42.3%と最も多く、次いで「障害に対する理解の促進」が 36.2%、「経済的支援の充実」が 33.4%となっています。障害別に見ると、精神障害では「雇用・就労支援の充実」が、発達障害では「障害に対する理解の促進」が多くなっています。

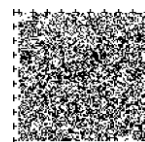


10) 自由意見

全体では、696 件の意見が寄せられています。分野別に見ると、「行政・制度」についての意見が最も多く、220 件となっています。次いで、「福祉サービス」についての意見が 123 件、「アンケート」についての意見が 69 件と続いています。

| | 全体 | ①行政・制度 | ②福祉サービス | ③医療・健康 | ④雇用・就労 | ⑤将来について | ⑥障害への理解 | ⑦経済的事情 | ⑧情報・相談 | ⑨生活環境 | ⑩防災 | ⑪アンケート |
|---------|-------------|--------------|--------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|
| 全体 | 696 100% | 220 31.6% | 123 17.7% | 30 4.3% | 25 3.6% | 49 7.0% | 37 5.3% | 54 7.8% | 68 9.8% | 75 10.8% | 8 1.1% | 69 9.9% |
| 身体障害 | 393 100% | 123 31.3% | 77 19.6% | 15 3.8% | 11 2.8% | 27 6.9% | 11 2.8% | 24 6.1% | 38 9.7% | 55 14.0% | 7 1.8% | 44 11.2% |
| 知的障害 | 99 100% | 31 31.3% | 33 33.3% | 1 1.0% | 3 3.0% | 16 16.2% | 6 6.1% | 3 3.0% | 8 8.1% | 3 3.0% | 0 0.0% | 10 10.1% |
| 精神障害 | 143 100% | 53 37.1% | 17 11.9% | 12 8.4% | 10 7.0% | 7 4.9% | 13 9.1% | 24 16.8% | 13 9.1% | 15 10.5% | 1 0.7% | 8 5.6% |
| 発達障害 | 16 100% | 1 6.3% | 5 31.3% | 1 6.3% | 2 12.5% | 0 0.0% | 3 18.8% | 1 6.3% | 2 12.5% | 1 6.3% | 0 0.0% | 1 6.3% |
| 高次脳機能障害 | 27 100% | 8 29.6% | 6 22.2% | 1 3.7% | 3 11.1% | 1 3.7% | 1 3.7% | 1 3.7% | 2 7.4% | 3 11.1% | 0 0.0% | 2 7.4% |
| 難病・特定疾患 | 142 100% | 44 31.0% | 25 17.6% | 9 6.3% | 2 1.4% | 10 7.0% | 6 4.2% | 17 12.0% | 14 9.9% | 14 9.9% | 2 1.4% | 16 11.3% |

※複数の分野にまたがる回答については、それぞれの分野の集計数に含まれています。



Ⅱ 施設に入所している方を対象とした調査の結果

調査対象施設の概要

Ⅰ 現在提供している障害者総合支援法上の日中活動

「生活介護」が75.0%と最も多く、次いで「療養介護」、「就労継続支援」が3.0%、「自立訓練」が1.5%となっています。

Ⅱ 旧法上の施設分類

「(旧) 知的障害者更生施設」が47.7%と最も多く、次いで「(旧) 身体障害者療護施設」が8.3%、「新法体系の障害者支援施設として開設」が6.8%となっています。

問1 調査票の回答者

身体障害では「あて名ご本人」が43.6%、知的障害では「施設の職員」が66.3%と、最も多くなっています。

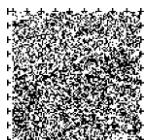
1) ご本人について

問2 性別

「男性」が56.8%、「女性」が42.4%となっています。

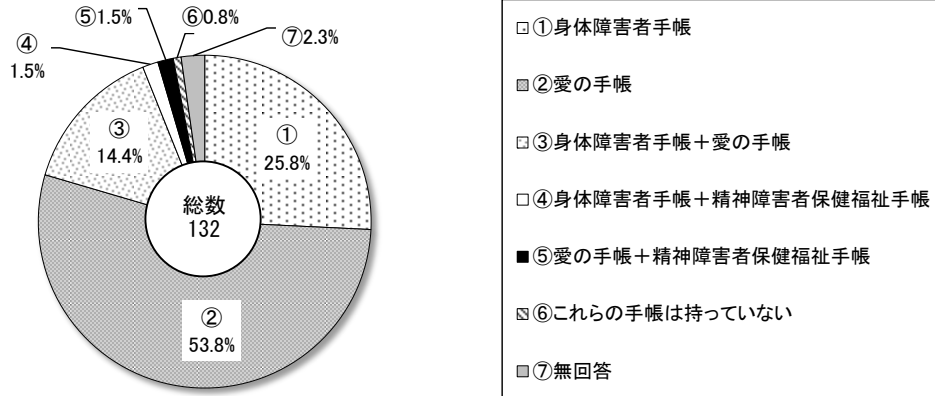
問3 年齢

身体障害では「60代」が41.8%、知的障害では「40代」が26.1%と、最も多くなっています。



問 4-1 手帳の種類

「愛の手帳」が 69.7%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が 41.7%、「精神障害者保健福祉手帳」が 3.0%となっています。



問 4-5 身体障害の種類

「肢体不自由」が 61.8%と最も多く、次いで「音声・言語・そしゃく機能障害」、「視覚障害」、「聴覚・平衡機能障害」がそれぞれ 7.3%となっています。

2) 施設入所について

問 5 施設のある地域

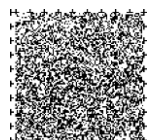
身体障害では「東京都(23区内を除く)」が 36.4%、「関東甲信越」が 32.7%、「23区内」が 25.5%となっています。知的障害では「関東甲信越」が 34.8%、「東京都(23区内)」が 28.3%、「東北」が 16.3%となっています。

問 6 現在の施設に入所してからの年数

全体では、「20年以上」が 47.0%と最も多く、次いで「10年以上～20年未満」が 20.5%、「5年以上～10年未満」が 17.4%となっています。障害別に見ると、知的障害では「20年以上」が 50%以上となっています。

問 7 現在の施設に入所することを決めた理由

全体では、「家族による介助が難しくなったため」が 43.9%、「常時介助が必要なため」が 30.3%、「家族に勧められたため」が 23.5%となっています。



3) 施設での生活について

問 8 出身世帯に帰る回数

全体では、「帰らない」が 56.8%、「2～5 回」が 26.5%、「1 回」が 8.3%となっています。

問 9 出身世帯に帰るとき困ること

全体では、「出身世帯では十分な介助が受けられない」が 23.5%、「帰るときの介助者がいない」が 18.2%、「帰る手段がない、または移動が難しい」が 17.4%となっています。

問 10 家族が面会に来る回数

全体では、「年に数回くらい」が 32.6%、「家族の面会はない」が 24.2%、「月に 1 回くらい」が 22.7%となっています。

問 11 施設生活の満足度

全体では、「やや満足している」が 33.3%と最も多く、次いで「非常に満足している」が 19.7%となっており、およそ半数の人が施設生活に満足していることがわかります。「やや不満である」、「非常に不満である」と回答した人はそれぞれ 8.3%、5.3%となっています。

問 12 施設生活で困っていること

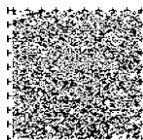
全体では、「身の回りのことが自分では十分にできない」が 36.4%、「健康状態に不安がある」が 30.3%、「外出の機会が少ない」が 24.2%となっています。

問 13 施設に対する要望

全体では、「外出機会の増加」が 33.3%、「余暇活動の充実」が 24.2%、「特にない」が 20.5%となっています。

問 14 余暇の過ごし方

全体では、「自室などでくつろぐ」が 62.1%と最も多く、次いで「近所の散歩」が 28.0%、「ショッピングに行く」が 25.8%となっています。



問 15 外出の頻度

全体では、「月に1～2回」が40.2%と最も多く、次いで「あまり外出しない」が22.7%、「週に1～2回」が20.5%となっています。障害別に見ると、身体障害では「あまり外出しない」がやや多く、知的障害の人のほうが外出頻度が高くなっています。

問 16 ご本人の年収額

全体では、「80万円以上～150万円未満」が47.0%、「収入はない」、「80万円未満」がそれぞれ18.2%となっています。

問 17 収入の内訳

全体では、「年金（障害基礎年金など）」が83.3%と大半を占めており、次いで「工賃など（福祉的就労）」が12.1%、「手当（障害者手当など）」が6.1%となっています。

4) 今後の暮らし方について

問 18 今後の生活の希望

全体では、「現在の施設で生活したい」が60.6%と最も多く、次いで「別の施設で暮らしたい」が6.8%、「退所して家族と生活したい」が5.3%となっています。

問 19 地域での暮らし方の希望

「就労や通所はしないで暮らしたい」が38.5%と最も多く、次いで「企業などで一般就労したい」、「作業所などで福祉的就労をしたい」がそれぞれ15.4%となっています。

問 20 地域移行支援・地域定着支援の利用意向

地域移行支援、地域定着支援ともに、「利用したい」、「利用したくない」がそれぞれ38.5%となっています。

問 21 退所後に暮らしたい地域

「新宿区内」が53.8%、「どこでも良い」が15.4%、「現在入所している施設の近く」が7.7%となっています。



問 22 退所後に暮らしたい地域に望むこと

「家族などが住んでいる」が 61.5%と最も多く、次いで「昼間に通所する施設がある」、「住環境が良い」、「交通の便が良い」がそれぞれ 30.8%となっています。

問 23 現在の施設での生活を続けたい理由

全体では、「入所者や施設職員との関係が良好なため」が 60.0%、「環境や日中活動の内容等に満足している」が 38.8%、「健康面などで不安がある」が 35.0%となっています。障害別に見ると、身体障害では「経済的に難しい」がやや多くなっています。

問 24 重要だと思う施策

全体では、「医療サービスの充実」が 53.0%、「障害に対する理解の促進」が 50.0%、「入所施設の充実」が 32.6%となっています。障害別に見ると、身体障害では「建物・道路などのバリアフリー化」が 40.0%、知的障害では「日中活動系サービスの充実」が 37.0%とやや多くなっています。

5) 相談や福祉の情報について

問 25 困ったときの相談相手

全体では、「施設の職員」が 77.3%と最も多く、次いで「家族や親族」が 50.8%、「医療関係者（医師、看護師、ソーシャルワーカー）」が 15.2%となっています。

問 26 福祉情報の入手先

全体では、「施設の職員」が 51.5%と最も多く、次いで「新聞・書籍」が 16.7%、「テレビ・ラジオ」が 13.6%となっています。障害別に見ると、身体障害では「官公庁の窓口（区の障害者福祉課等）」、「障害等の当事者会や家族の会」がやや多くなっています。

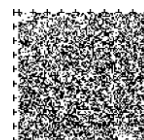


6) 自由意見

全体で、18件の意見が寄せられています。「アンケート」についての意見が5件、次いで「行政・制度」、「福祉サービス」が4件、「将来について」、「生活環境」が2件となっています。

| | 全体 | ① 行政・ 制度 | ② 福祉サ ービス | ③ 医療・ 健康 | ④ 雇用・ 就労 | ⑤ 将来に ついて | ⑥ 生活環 境 | ⑦ アン ケート |
|----|------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 全体 | 18 100% | 4 22.2% | 4 22.2% | 1 5.6% | 1 5.6% | 2 11.1% | 2 11.1% | 5 27.8% |

※複数の分野にまたがる回答については、それぞれの分野の集計数に含まれています。



Ⅲ 18歳未満の方と保護者の方を対象とした調査の結果

問1 調査票の回答者

全体では、「ご家族の方」が86.6%と、回答者全体の大半を占めています。障害別に見ると、身体障害で、「あて名ご本人」が14.5%とやや多くなっています。

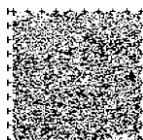
1) ご本人について

問2 性別

全体では、「男性」が66.9%、「女性」が32.0%となっています。

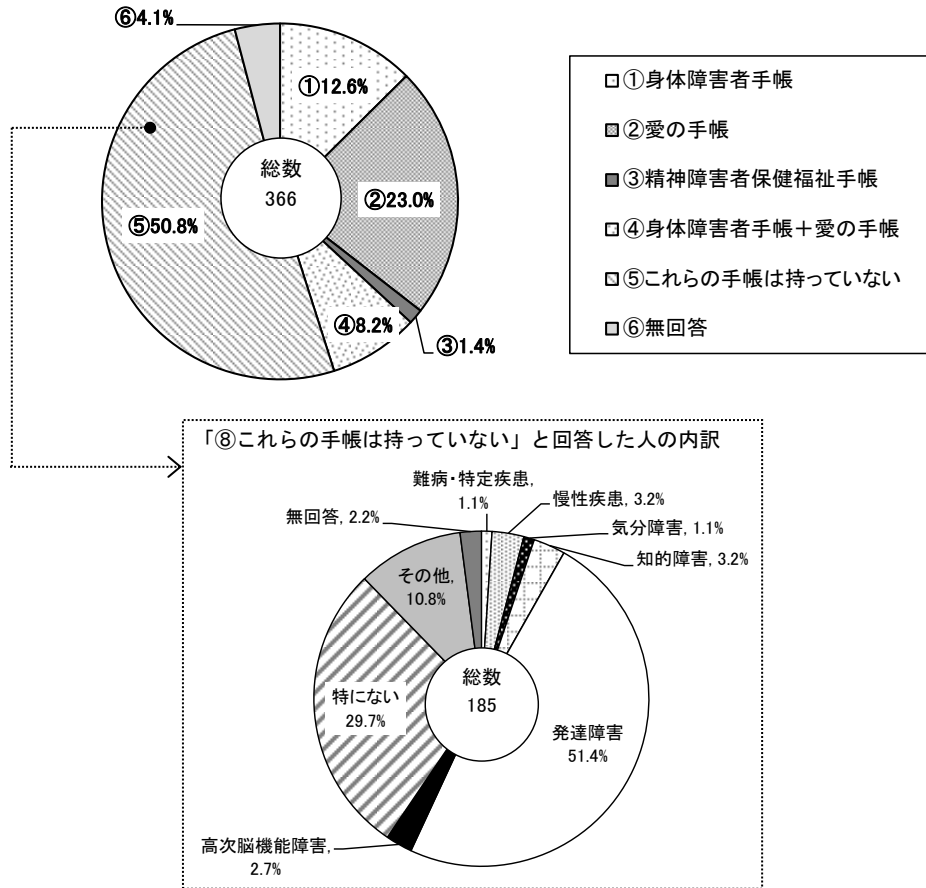
問3 年齢

全体では、「3～5歳」は32.0%、「6～8歳」が22.4%、「12～14歳」が13.4%です。



問 4-1 手帳の種類

「愛の手帳」が 31.2%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が 20.8%、「精神障害者保健福祉手帳」が 1.4%となっています。なお、「これらの手帳は持っていない」と回答した人は 50.8%となっており、手帳を持っていない人が、全体の半数以上を占めています。

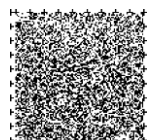


問 4-4 身体障害の種類

「肢体不自由」が 71.1%と最も多く、次いで「視覚障害」が 18.4%、「聴覚・平衡機能障害」が 9.2%、「内部障害」、「音声・言語・そしゃく機能障害」が 7.9%となっています。

問 5 同居家族

全体では、「両親を含む家族」が 86.6%、「母親のみ」が 10.4%となっています。障害別に見ても、この傾向は変わりません。



2) 障害と健康について

問 6 家族が障害に最初に気付いた時期

「2歳」が19.4%、「生まれたとき」が16.4%、「3歳」が16.4%となっています。障害別に見ると、身体障害では「生まれたとき」が50%以上を占めています。

問 7 疾患や障害の有無

身体障害では「知的障害」が34.2%、「難病・特定疾患」が30.3%となっています。知的障害では「発達障害」が特に多くなっています。

問 8 難病・特定疾患の病名（問7で「難病・特定疾患」と回答した人のみ）

病名は、「神経・筋疾患」が60.7%と最も多く、次いで「循環器系疾患」が17.9%となっています。診断を受けてからの期間は、「10年以上」が53.6%と最も多くなっています。

問 9 障害福祉サービスの対象について（問7で「難病・特定疾患」と回答した人のみ）

「知っている」が82.1%、「知らない」が14.3%となっています。

問 10 発達障害の診断名（問7で「発達障害」と回答した人のみ）

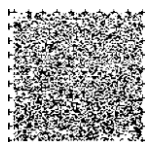
「広汎性発達障害」が29.9%と最も多く、次いで「注意欠陥・多動性障害（ADHD）」が18.0%、「自閉症・自閉的傾向」が10.2%となっています。

問 11 高次脳機能障害の症状（問8で「高次脳機能障害」と回答した人のみ）

「感情失禁・興奮状態」が66.7%、「注意障害」が50.0%となっています。

問 12 障害に最初に気づいた時期

全体では、「家族や周りの人が気付いた」が35.5%と最も多く、次いで「生まれてまもなく知らされた」が16.1%、「医療機関で診察をしたときに知らされた」が12.6%となっています。障害別に見ると、身体障害では、「生まれてまもなく知らされた」が特に多くなっています。



問 13 障害に最初に気づいた時の相談相手

全体では、「家族」が45.9%と最も多くなっています。身体障害では「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が最も多くなっています。2番目に多い相談相手は、知的障害では「家族」、発達障害では「子ども総合センター」、その他児童では「保健センター（保健師）」となっています。

問 14 受診している医療機関

全体では、「一般病院・大学病院」が50.0%と最も多く、次いで「専門病院（療育・リハビリ科・精神科など）」が30.6%、「医療機関には相談していない」が19.4%となっています。障害別に見ると、身体障害では、「一般病院・大学病院」が、その他の児童では「医療機関には相談していない」が多くなっています。

問 15 かかりつけ医の有無

全体では、「診療所・クリニック（通院）」が80.3%とほとんどとなっています。

問 16 医療機関の受診状況

全体では、「定期的に通院している」が57.9%と最も多くなっています。障害別に見ると、その他の児童では「現在は通院していない」が最も多くなっています。身体障害では「定期的な訪問看護を受けている」が2番目に多くなっています。

問 17 介助や支援が必要なこと

全体では、「通院・通園・通学・通勤」が45.1%と最も多く、次いで「日常生活動作の見守り」が40.2%、「通院・通園・通学・通勤以外の外出」が39.9%となっています。その他の児童では「介助や支援は必要ない」が最も多くなっています。

問 18 主な介助者

全体では、「母親」が76.2%、「父親」が17.6%、「ホームヘルパー」が3.3%となっており、両親による介助・支援を受けている人がほとんどであることがわかります。



問 19 介助者が困っていること

全体では、「精神的な負担が大きい」が 44.4%、「何かあった時に介助を頼める人がいない」が 39.3%、「休養やくつろぐ時間がない」が 31.4%となっています。障害別に、最も回答の多かった項目を見ると、身体障害では「身体的な負担が大きい」、知的障害では「何かあった時に介助を頼める人がいない」、発達障害では「精神的な負担が大きい」、その他の児童では「きょうだい児の世話が十分にできない」となっています。

3) 相談や福祉の情報について

問 20 日常生活で困っていること

全体では、「将来に不安を感じている」が 43.7%と最も多く、次いで「緊急時の対応に不安がある」が 30.6%、「友だちとの関係がうまくいかない」が 28.4%となっています。身体障害では「災害時の避難に不安がある」が最も多くなっています。

問 21 困ったときの相談相手

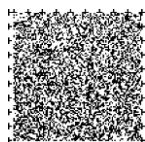
全体では、「家族や親族」が 74.6%と最も多く、次いで「医療関係者（医師・看護師・ソーシャルワーカー）」が 35.5%、「友人・知人」が 34.7%となっています。知的障害では「学校の教職員」が、発達障害、その他の児童では「子ども総合センター」が多くなっています。

問 22 気軽に相談するために必要なこと

全体では、「専門性の高い相談」が 54.1%と最も高く、次いで「どんな相談にも対応できる相談窓口」が 33.3%、「障害者（児）や家族など同じ立場の人による相談」が 30.1%となっています。

問 23 福祉情報の入手先

全体では、「インターネット」が 44.5%と最も多く、次いで「医療機関」が 22.4%、「区の広報紙」が 20.2%となっています。障害別に見ると、身体障害では「医療機関」が多くなっています。



4) 教育・保育について

問 24-1 通園・通学先（小学校入学前）

小学校入学前では「幼稚園」が 21.6%と最も多くなっています。障害別に見ると、身体障害では「子ども総合センター」が最も多くなっています。

問 24-2 通園・通学先（学校在学中）

学校在学中では、「小学校の通常の学級と通級指導学級」が最も多くなっています。障害別に見ると、身体・知的障害では「特別支援学校」が最も多くなっています。

問 25 通園生活や進路等で困っていること（小学校入学前）

全体では、「本人の成長が心配」が 51.7%、「周囲の子どもとの関係が心配」が 44.8%、「子どもの将来に不安がある」が 40.8%となっています。障害別に見ると、身体障害では「療育・リハビリテーションの機会が少ない」が多くなっています。

問 26 希望する教育機関（小学校入学前）

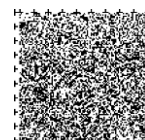
全体では、「小学校の通常の学級」が 33.8%と最も多く、次いで「小学校の通常の学級と通級指導学級」が 16.4%、「特別支援学校の小学部」が 7.0%となっています。障害別に見ると、身体障害では「特別支援学校の小学部」が、知的障害では「小学校の特別支援学級」が多くなっています。

問 27 通学生活等で困っていること（学校在学中）

全体では「子どもの将来に不安がある」が 60.3%、「本人の成長が心配」が 45.8%、「今後の進路について迷っている」が 43.0%となっています。障害別に見ると、発達障害、その他の児童では「周囲の子どもとの関係が心配」、「いじめについて心配」がやや多くなっています。

問 28 放課後や長期休業中の過ごし方

全体では、「家族といる」が 69.4%と最も多く、「習い事や塾へ行く」が 24.6%、「友人、知人」といる」が 18.3%となっています。障害別に見ると、身体障害、知的障害では「タイムケア事業を利用する」がやや多くなっています。



問 29 放課後や長期休業中の過ごし方の希望

全体では、「地域の同世代の子どもと遊ばせたい」が 39.5%、次いで「習い事や塾に行かせる」が 32.0%、「児童発達支援、放課後等デイサービスを利用したい」が 24.8%となっています。障害別に見ると、身体障害では「ショートステイを利用したい」がやや多くなっています。

問 30 中学校卒業後の進路希望

身体障害、知的障害では「特別支援学校の高等部に通う」が、発達障害、その他の児童では「高等学校に通う」が最も多くなっています。

問 31-1 高等学校卒業後の進路希望（ご本人）

「ご本人の希望」は、「大学や短期大学へ通う」が 24.3%、「就労移行支援や就労継続支援の事業所へ通う」が 18.9%、「生活介護事業所へ通う」が 13.5%となっています。

問 31-2 高等学校卒業後の進路希望（保護者の方）

「保護者の方の希望」は、「就労移行支援や就労継続支援の事業所へ通う」が 27.0%、「大学や短期大学へ通う」、「企業等へ就職する」が 24.3%、「生活介護事業所へ通う」が 18.9%となっています。

問 32 余暇の過ごし方

全体では、「家でくつろぐ」が 72.7%と最も多く、次いで「買い物に行く」が 46.2%、「近所の散歩」が 42.3%となっています。発達障害では「趣味や学習活動」がやや多くなっています。



5) 外出やバリアフリーについて

問 33 外出頻度

全体では、「ほぼ毎日」が 66.4%、「週に 1～2 回」が 13.4%となっています。

問 34 外出に関して困っていること

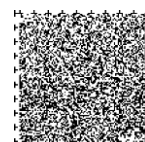
全体では、「外出するのに支援が必要である」が 23.0%と最も多く、次いで「自動車・自転車に危険を感じる」が 20.8%、「駅校内の移動や乗り換え」が 18.6%となっています。障害別に見ると、身体障害では、「建物の段差や階段」、「歩道の段差や傾斜」が、知的障害では「外出するのに支援が必要である」、発達障害、その他の児童は「特にない」が特に多くなっています。

問 35 住まいについて必要な支援

全体では、「グループホームなどの整備」が 10.4%、「家具転倒防止や耐震化など災害対策」が 8.5%、「住宅改修の支援」が 7.9%となっています。障害別に見ると、身体障害では、「家具転倒防止や耐震化など災害対策」、「住宅改修の支援」がやや多くなっています。

問 36 こころのバリアフリーについて

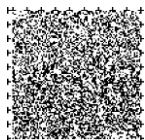
全体では「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が 47.8%と最も多く「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報提供」が 46.2%、「障害者の一般就労の促進」が 41.5%となっています。



6) 福祉サービスについて

問 37-1 利用しているサービス

| | | サービスの種類 |
|------------------------|------------------|--|
| A.主に 18 歳未満の方が利用するサービス | ①児童福祉法に基づく支援等 | 「児童発達支援」(43.7%) 「放課後等デイサービス」(9.8%) 「医療型児童発達支援」(3.8%) |
| | ② ①以外の児童のためのサービス | 「日中一時支援事業(障害児等タイムケア)」(12.0%) 「障害幼児一時保育」(3.3%) 「在宅児童訪問支援」(2.2%) |
| B.児童期～成人期にかけて利用できるサービス | ③訪問系サービス | 「居宅介護」(8.7%) 「行動援護」(4.4%) 「短期入所」(3.3%) |
| | ④補装具費の支給等 | 「補装具費の支給等」(15.0%) |
| | ⑤地域生活支援事業 | 「移動支援事業」(19.4%) 「日常生活用具給付事業」(6.8%) 「相談支援事業」(4.4%) |
| | ⑥医療に関する支援 | 「歯科診療」(20.2%) 「医療費助成」(18.6%) 「自立支援医療」(6.3%) |
| | ⑦日常生活のサービス | 「タクシー利用券」(17.2%) 「紙おむつ費用助成」(11.7%) 「区立障害者福祉センターの事業」(6.8%) |



問 37-2 今後利用したいサービス

| | | サービスの種類 |
|------------------------|------------------|--|
| A.主に 18 歳未満の方が利用するサービス | ①児童福祉法に基づく支援等 | 「放課後等デイサービス」(45.4%) 「保育所等訪問支援」(17.8%) 「児童発達支援」(16.7%) |
| | ② ①以外の児童のためのサービス | 「日中一時支援事業(障害児等タイムケア)」(45.1%) 「障害幼児一時保育」(27.3%) 「在宅児童訪問支援」(22.7%) |
| B.児童期～成人期にかけて利用できるサービス | ③訪問系サービス | 「短期入所」(20.2%) 「行動援護」(14.2%) 「居宅介護」(13.9%) |
| | ④補装具費の支給等 | 「補装具費の支給等」(6.0%) |
| | ⑤地域生活支援事業 | 「相談支援事業」(42.6%) 「日中一時支援事業」(30.1%) 「移動支援事業」(19.9%) |
| | ⑥医療に関する支援 | 「自立支援医療」(41.0%) 「医療費助成」(37.4%) 「歯科診療」(30.1%) |
| | ⑦日常生活のサービス | 「区立障害者福祉センターの事業」(27.9%) 「自動車燃料費助成」(18.3%) 「介護人休養」(15.3%) |
| C.主に 18歳以上の方が利用するサービス | ⑧障害福祉サービス | 「就労移行支援」(32.8%) 「就労継続支援 (A 型)」(30.1%) 「就労継続支援 (B 型)」(29.0%) |
| | ⑨地域生活支援事業 | 「地域活動支援センター事業」(28.4%) 「生活サポート事業」(27.3%) 「福祉ホーム」(23.0%) |
| | ⑩就労に関する支援 | 「障害者就労支援事業」(38.5%) 「特例子会社への就労」(33.9%) |
| | ⑪その他 | 「成年後見制度支援事業」(29.2%) 「地域福祉権利擁護事業」(26.2%) 「精神障害者保健センターデイケア」(23.5%) |



問 38 サービス利用に関して困っていること

全体では、「サービス利用に関する情報が少ない」が 39.3%と最も多く、次いで「利用できる回数や日数が少ない」が 20.8%、「区役所での手続きが大変」が 19.7%となっています。知的障害では「事業者の利用日等の調整が大変」が多くなっています。

問 39 サービス等利用計画の作成について

身体障害、知的障害では「まず詳しい説明を聞くために、相談したい」が、発達障害、その他の児童では「子ども総合センターの発達支援コーナーの職員に作成を依頼したい」が最も多くなっています。

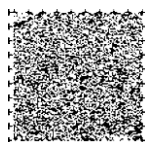
7) 収入・利用者負担について

問 40 世帯の年収額

全体では、「500 万円以上～1,000 万円未満」が 30.9%と最も多く、「250 万円以上～500 万円未満」が 20.8%、「1,000 万円以上」が 19.4%となっています。

問 41 利用者負担について

全体では、「あまり負担に感じない」が 43.4%と最も多く、次いで「やや負担に感じる」が 18.9%となっています。



8) 災害対策について

問 42 災害発生時に困ることや不安なこと

全体では、「一人では避難できない」が 38.8%、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が 35.8%、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が 30.1%となっています。「特にない」と回答した方の割合は、22.4%となっています。障害別に見ると、身体障害では「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」、「避難所の設備が障害に対応しているか不安」が多くなっています。

問 43 災害に対しての備え

全体では、「非常時持ち出し品の用意、非常食等の備蓄をしている」が 54.4%と最も多く、次いで「日頃から家族で災害時の対応を話し合っている」が 32.8%、「疾病等で必要な薬や医療機関の連絡先等を備えている」が 15.6%となっています。

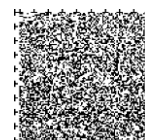
9) 将来について

問 44 将来の生活の希望

全体では、「地域で独立して生活する」が 40.2%、「親や親族のもとで生活する」が 21.3%となっています。身体障害、知的障害では「親や親族のもとで生活する」が最も多くなっています。

問 45 重要だと思う施策

全体では、「教育・育成の充実」が 56.0%、「障害に対する理解の促進」が 55.7%、「雇用・就労支援の充実」が 53.6%となっています。

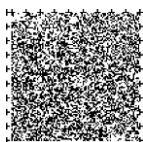


10) 自由意見

全体では、138件の意見が寄せられています。「保育・療育・発達支援」についての意見が25件と最も多く、次いで「行政・制度」への意見が24件、「障害への理解」についての意見が23件となっています。

| | 全体 | ① 行政・ 制度 | ② 福祉サ ービス | ③ 医療・ 健康 | ④ 保育・ 療育・ 発達支 援 | ⑤ 学校教 育・ 放課後 活動 | ⑥ 将来や 学校の 進路 | ⑦ 障害へ の理解 | ⑧ 経済的 事情 | ⑨ 情報・ 相談 | ⑩ 生活環 境 | ⑪ アンケ ート |
|----|-------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 全体 | 138 100% | 24 17.4% | 20 14.5% | 4 2.9% | 25 18.1% | 11 8.0% | 7 5.1% | 23 16.7% | 5 3.6% | 12 8.7% | 5 3.6% | 10 7.2% |

※複数の分野にまたがる回答については、それぞれの分野の集計数に含まれています。



IV サービス事業者を対象とした調査の結果

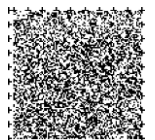
1) 事業運営について

問1 経営主体

「株式会社・有限会社」が 56.2%と最も多く、次いで「社会福祉法人」が 19.1%、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」が 13.5%となっています。

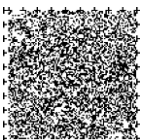
問2 開業した時期

「平成 20 年以降」が 46.1%と最も多く、「平成 10～14 年」が 21.3%、「平成 15～19 年」が 19.1%となっており、事業所の半数近くがここ 5 年以内に開業しています。



問3 提供しているサービス

「居宅介護」48.3%、「重度訪問介護」が44.9%、「同行援護」が28.1%と、ヘルパー派遣事業所が多くなっています。



問 4 事業を展開しているエリア

「23区内」が53.9%、「東京都内」が30.3%、「首都圏」が23.6%となっています。

問 5 利用者数

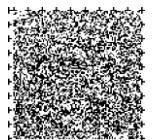
「利用者数1～4人」の事業所は、身体障害では27か所、知的障害では21か所となっています。

問 6 事業の収支状況について

「黒字だった」が31.5%、「ほぼ収支が均衡した」が29.2%、「やや赤字だった」が15.3%となっています。

問 7 経営上の課題

「職員の確保が難しい」が75.3%、「事務作業量が多い」が50.6%、「収益の確保が困難」が38.2%となっています。



2) 職員について

問 8 職員数

「常勤職員」、「非常勤職員」とともに、「株式会社・有限会社」で多くなっています。

問 9 職員の充足状況について

「やや不足している」が 56.2%と、全体の半数近くを占めています。「非常に不足している」も 27.0%となっており、80%以上の事業所で、職員が不足しています。

問 10 人材確保のための取り組み状況

「ハローワークを通じて募集した」が 66.3%と最も多く、次いで「知人経由・人づてで探した」が 51.7%、「求人誌などに人材広告を掲載した」、「インターネットの求人サイトを利用した」がそれぞれ 42.7%となっています。

問 11 人材育成のための取り組み状況

「法人内で研修等を実施」が 68.5%と最も多く、次いで、「都や区が実施する研修等への参加」が 66.3%、「外部団体が実施する研修等へ参加」が 62.9%となっています。

問 12 職員が困っていること

「必要な事務作業が多い」が 51.7%と最も多く、次いで「収入が少ない」が 47.2%、「利用者や家族への対応が難しい」が 37.1%となっています。



3) サービス提供について

問 13 サービス提供上の課題

「量的に、利用者の希望通り提供できていない」が 43.8%と最も多く、次いで「休日や夜間の対応が難しい」が 32.6%、「質的に、利用者の希望通り提供できていない」が 27.0%となっています。

問 14 相談や苦情の内容

「病状等に関する相談」が 30.3%と最も多く、次いで「利用日などが希望通りにならない」が 22.5%、「利用できるサービスがわかりにくい」が 21.3%となっています。

問 15 サービス向上のための取り組み

「緊急時マニュアルの作成」、「利用者への説明の徹底」、「苦情や相談の受付体制の整備」がそれぞれ 55.1%となっています。

問 16 専門職の配置状況

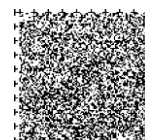
問 15 で「専門職の配置」を選択した事業所は 32 か所で、「常勤の精神保健福祉士」が 18 か所、「常勤の社会福祉士」が 11 か所、「常勤の看護師」が 6 か所となっています。

問 17 新規サービスへの参入予定

「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」が 6.7%、「同行援護」、「就労移行支援」がそれぞれ 5.6%となっています。

問 18 指定特定相談支援事業所への指定状況

計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）を行う、指定特定相談支援事業所について、「指定をとる予定はない」が 79.8%、「今後指定を取る予定である」が 9.0%、「既に指定されている」が 6.7%となっています。



問 19 指定特定相談支援事業所への指定を取る予定がない場合の理由

「職員体制が整わない」が 52.8%、「相談支援専門員がいない」が 36.0%、「収益性の確保ができない」が 31.5%となっています。

問 20 指定特定相談支援事業所へのご意見

「相談支援というのは、高度の知識と熟練とを必要とする仕事だが、報酬が少なく、事業として成立するのは非常に困難である」、「事務仕事が増加して、利用者へのサービスの質が低下することが懸念される」等のご意見がありました。

問 21 指定一般相談支援事業所への指定状況

地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）を行う指定一般相談支援事業所について、「指定をとる予定はない」が 88.8%、「今後指定をとる予定である」が 3.4%、「既に指定されている」が 1.1%となっています。

問 22 指定一般相談支援事業所への指定を取る予定がない場合の理由

「職員体制が整わない」が 53.9%、「相談支援専門員がいない」が 39.3%、「収益性の確保ができない」が 28.1%となっています。

問 23 指定一般相談支援事業所へのご意見

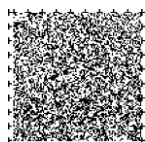
「24時間体制がとれない」、「この事業はニーズが高いと思われる。問 22 で挙げた課題が解決できれば、指定をとりたい」等のご意見がありました。

問 24 新規サービスに参入する上での課題

「新たな職員の確保」が 75.3%と最も多く、次いで「障害に対応できる職員の能力育成」が 51.7%、「収益性の確保」が 50.6%となっています。

問 25 障害者施策について期待すること

「福祉人材の確保のための方策」が 64.0%と最も多く、次いで「事務手続きの簡素化」が 49.4%、「自立支援給付費の見直し」が 33.7%となっています。

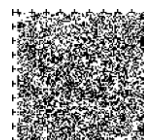


4) 自由意見

全体では、12件の意見が寄せられています、「行政・制度」についての意見が10件と最も多く、「事業収支や報酬体系」についての意見が3件、「サービス内容」についての意見が1件となっています。

| | 全体 | ① 行政・ 制度 | ② 事業 収支 や 報酬 体系 | ③ サー ビス 内 容 |
|----|------|----------------|--------------------------------|-------------------------|
| 全体 | 12 | 10 | 3 | 1 |
| | 100% | 83.3% | 25.0% | 8.3% |

※複数の分野にまたがる回答については、それぞれの分野の集計数に含まれています。



この印刷物は、業務委託により 250 部印刷製本しています。その経費として1部あたり797円(税込)がかかっています。ただし、編集時の職員人件費等は含んでいません。

新宿区障害者生活実態調査報告書概要版

印刷物作成番号
2013-19-2910

発行年月 平成26年(2014)3月

編集・発行 新宿区福祉部障害者福祉課 電話 03(5273)4516
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

作成 株式会社国際開発コンサルタンツ

